日本共産党
愛知県議団
県政ニュース
No.167
2019年4月11日
〒460-8501名古屋市中区三の丸3丁目1-2
TEL052(954)6716 fax052(961)5420
発行：日本共産党愛知県議会議員団

2月議会 振興環境委員会（振興部）
しもおく奈歩議員

3月13日の振興環境委員会での主なやりとりを紹介します。

「調査研究」は中止して根本的な見直しを　カジノ

先の知事選挙において大村知事はIR（統合型リゾート）について、「様々な意見があり色々な角度から引き続き研究したい」と繰り返し発言しました。

しもおく議員はこれに関わって、IRについての県の基本的スタンスを問い質しましたが、県は、「MICEを核とした国際観光都市の実現を目指して調査研究を進めている」と答えました。

「MICEはIRの核心中の核心」だと指摘したしもおく議員に対して県は、MICEが集客効果・経済効果があり、ビジネス・イノベーションの機会の創出など地域の発展に寄与するものだ、と述べました。

しもおく議員は、「カジノ実施の第一次申請をするのか、第二次申請をめざすのか」と問い質しました。県は、「MICEを核とした国際観光都市の実現を目指して調査研究を進めている」と述べるにとどまりました。

大阪の夢洲に開設予定のIR基本構想では、国際会議場、展示場、ホテルなどを合わせたIR施設の総延べ床面積は100万平方メートルで「世界最大級」となっています。また、IR全体の年間売り上げ4800億円に対して、カジノの売り上げは3800億円と全体の8割を占める見込みで、文字通りカジノ中心の施設になる予定です。

IR実施に向けて施行令案が示されましたが、しもおく議員は大阪でのIRの推進のように、「途方もない大規模な開発を作り出しかねない」と追及しました。県は施行令案の具体的数字を示した上で、「色々な角度から調査研究を進めている」と同じ答弁をくり返しました。

しもおく議員は、「空港島開発全体の総事業費、事業全体の見通しを県民に明らかにすべきだ」と指摘し、県の考えを質しました。しかし、県はしもおく議員の質問に答えることはなく、「引き続き、色々な角度から調査研究を進めていく」と答えるのみでした。

日本共産党国会議員団は、シンガポールのカジノの調査に行きました。そこでは参加者から「妻がカジノにはまり大きな借金を抱えた」「違法な高利貸しの激しい取り立てに苦しんだ」など深刻なギャンブル被害の実態が明らかになりました。

しもおく議員は、「愛知でカジノに反対の意見が多いことは明らかだ。理解が深まれば深まるほど反対は多くなっていく」と指摘し、「県民を不幸に陥れ、依存症患者の発生が確実視されるカジノの誘致は、県民の暮らしを守る地方自治体の役割に反する。愛知県は研究をただちに中止し、根本的な見直しを」と、強く要望しました。

今回のしもおく議員の質問に対して、県は「MICEを核とした国際観光都市の実現をめざして調査研究を進めている（いく）」との答えを5回も繰り返して、しもおく議員の質問にまともに答弁することができませんでした。「MICEを核とした国際観光都市」なるものが、IRに結びついていることは明らかですが、愛知県がIRへの道に踏み出さないよう、カジノ反対の声を強めていくことが求められています。

カジノはいらん